

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262,010	5,655,258
売掛金	3,624,233	4,237,105
商品	1,100,156	1,133,321
繰延税金資産	106,315	130,441
その他	432,281	524,808
貸倒引当金	△3,220	△3,717
流動資産合計	10,521,776	11,677,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,098,619	11,093,381
減価償却累計額	△4,410,089	△4,800,237
建物及び構築物（純額）	※1,※2 6,688,530	※1,※2 6,293,144
車両運搬具	203,353	190,168
減価償却累計額	△157,835	△138,809
車両運搬具（純額）	45,518	51,358
工具、器具及び備品	1,187,498	1,230,478
減価償却累計額	△922,867	△968,355
工具、器具及び備品（純額）	264,631	262,123
土地	※1 3,030,256	※1 3,015,869
建設仮勘定	39,176	495,621
有形固定資産合計	10,068,112	10,118,117
無形固定資産		
のれん	1,124,238	923,671
その他	249,023	202,619
無形固定資産合計	1,373,261	1,126,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424,370	1,510,106
繰延税金資産	99,146	102,567
敷金及び保証金	754,943	794,683
その他	667,262	394,807
投資その他の資産合計	2,945,722	2,802,166
固定資産合計	14,387,097	14,046,573
資産合計	24,908,873	25,723,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,309	28,557
買掛金	※1 3,122,039	※1 3,383,300
短期借入金	—	※1,※3 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,398,641	※1 3,687,704
未払法人税等	338,852	515,273
賞与引当金	206,574	213,924
その他	843,341	937,024
流動負債合計	7,933,758	8,785,783
固定負債		
長期借入金	※1,※3 7,655,366	※1 6,331,502
リース債務	364,231	333,548
退職給付に係る負債	451,057	505,644
その他	408,999	466,605
固定負債合計	8,879,654	7,637,300
負債合計	16,813,412	16,423,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	6,279,620	7,364,596
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	7,834,352	8,919,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,647	379,600
退職給付に係る調整累計額	6,460	1,778
その他の包括利益累計額合計	261,108	381,378
純資産合計	8,095,461	9,300,708
負債純資産合計	24,908,873	25,723,792

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	29,489,669	30,914,968
売上原価	26,218,601	27,416,338
売上総利益	3,271,068	3,498,630
販売費及び一般管理費	※1 2,070,864	※1 2,092,659
営業利益	1,200,203	1,405,970
営業外収益		
受取利息	813	1,265
受取配当金	25,255	31,636
助成金収入	14,733	14,241
その他	30,620	28,926
営業外収益合計	71,422	76,069
営業外費用		
支払利息	83,303	70,135
その他	35,173	27,762
営業外費用合計	118,477	97,897
経常利益	1,153,148	1,384,142
特別利益		
固定資産売却益	※2 141,782	※2 2,488
投資有価証券売却益	341,766	269,802
投資その他の資産売却益	—	418,241
補助金収入	3,000	5,120
特別利益合計	486,549	695,652
特別損失		
固定資産売却損	※3 11,180	※3 8,592
固定資産除却損	※4 12,520	※4 4,826
減損損失	※5 8,193	※5 114,054
固定資産圧縮損	3,000	5,120
投資有価証券売却損	10,484	5,063
関係会社株式売却損	24,319	—
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
特別損失合計	73,652	140,038
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,939,756
法人税、住民税及び事業税	613,558	780,716
法人税等調整額	△3,556	△79,222
法人税等合計	610,001	701,493
当期純利益	956,043	1,238,263
親会社株主に帰属する当期純利益	956,043	1,238,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益	956,043	1,238,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,334	124,952
退職給付に係る調整額	7,389	△4,682
その他の包括利益合計	※1 27,723	※1 120,270
包括利益	983,767	1,358,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,767	1,358,533

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267
当期変動額					
剰余金の配当			△137,957		△137,957
親会社株主に帰属する当期純利益			956,043		956,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818,085	—	818,085
当期末残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	234,313	△929	233,384	7,249,651
当期変動額				
剰余金の配当				△137,957
親会社株主に帰属する当期純利益				956,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,334	7,389	27,723	27,723
当期変動額合計	20,334	7,389	27,723	845,809
当期末残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352
当期変動額					
剰余金の配当			△153,286		△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,263		1,238,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,084,976	—	1,084,976
当期末残高	917,000	837,050	7,364,596	△199,317	8,919,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461
当期変動額				
剰余金の配当				△153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,238,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,952	△4,682	120,270	120,270
当期変動額合計	124,952	△4,682	120,270	1,205,247
当期末残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,939,756
減価償却費	616,195	632,045
減損損失	8,193	114,054
のれん償却額	143,525	154,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,996	496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,171	7,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,651	47,868
受取利息及び受取配当金	△26,068	△32,901
支払利息	83,303	70,135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331,282	△264,738
関係会社株式売却損益 (△は益)	24,319	—
固定資産売却損益 (△は益)	△130,601	6,103
固定資産除却損	12,520	4,826
投資その他の資産売却益	—	△418,241
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
売上債権の増減額 (△は増加)	454,631	△612,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,389	△33,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△961,203	265,508
未払費用の増減額 (△は減少)	11,033	△4,859
預り保証金の増減額 (△は減少)	△45,421	△7,099
その他	△18,094	221,460
小計	1,437,486	2,092,397
利息及び配当金の受取額	25,392	31,518
利息の支払額	△82,693	△70,152
法人税等の支払額	△720,804	△627,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,381	1,426,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,136	△422,112
有形固定資産の売却による収入	401,165	5,732
無形固定資産の取得による支出	△60,424	△25,409
投資有価証券の取得による支出	△204,850	△436,691
投資有価証券の売却による収入	744,456	803,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △456,272	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 33,376	—
投資その他の資産の売却による収入	—	767,111
長期前払費用の取得による支出	△629	△5,444
敷金及び保証金の差入による支出	△59,833	△58,078
敷金及び保証金の回収による収入	50,024	16,258
預り金の増減額 (△は減少)	28,105	△269,576
その他	△77,274	△194,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707	180,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	20,000
長期借入れによる収入	3,180,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出	△4,152,386	△3,694,801
リース債務の返済による支出	△60,564	△63,130
配当金の支払額	△137,957	△153,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,909	△1,231,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,820	376,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,116	5,199,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,199,296	※1 5,575,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ツルカメ調剤薬局、(株)メディシン一光、(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ハピネライフ一光、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア鳥取、ウェルフェア一(株)、大豊薬品(株)

従来、連結子会社であった(株)ケアスタッフ及び(有)ハピネカンパニーは、連結子会社であった(株)ハピネライフケアと合併したため、また、連結子会社であった(株)ハピネライフケアは、連結子会社である(株)ヘルスケア一光と合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ヘルスケア一光は、(株)ハピネライフ一光へと社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社については、主として、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成35年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた2,932千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,601,514千円	1,485,688千円
土地	1,541,846	1,521,329
計	3,143,360	3,007,017

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
買掛金	27,476千円	30,000千円
短期借入金	—	15,000
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,914,323	2,748,500
計	2,941,799	2,793,500

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	375,965千円	380,099千円

※3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,660,000千円	4,060,000千円
借入実行残高	20,000	20,000
差引額	3,640,000	4,040,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
役員報酬		280,226千円		283,188千円
給料手当		540,880		519,038
租税公課		206,231		249,125
のれん償却額		143,525		154,287
賞与引当金繰入額		21,817		18,160
退職給付費用		14,392		7,862
貸倒引当金繰入額		269		1,237

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
車輛運搬具		36千円		2,488千円
土地		141,745		—
合計		141,782		2,488

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物及び構築物		971千円		6,310千円
工具、器具及び備品		72		—
土地		10,137		2,281
合計		11,180		8,592

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年3月1日	(自	平成29年3月1日
	至	平成29年2月28日)	至	平成30年2月28日)
建物及び構築物		9,171千円		98千円
車輛運搬具		70		161
工具、器具及び備品		157		878
無形固定資産のその他		—		93
撤去費用		3,121		3,594
合計		12,520		4,826

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 1件	店舗	建物及び構築物、借地権	5,601
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物	2,592
合計			8,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,193千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,493千円、借地権1,700千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 3件	店舗・店舗用資産	建物及び構築物、建設仮勘定、その他	18,320
愛知県 2件	店舗	建物及び構築物、のれん	47,020
大阪府・兵庫県・奈良県 3件	店舗	建物及び構築物、土地、その他	25,534
鳥取県 1件	店舗	建物及び構築物、その他	19,385
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	3,794
合計			114,054

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114,054千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地20,516千円、建物及び構築物37,240千円、建設仮勘定9,546千円、のれん46,279千円、その他470千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	651,815千円	561,738千円
組替調整額	△671,592	△374,109
税効果調整前	△19,777	187,628
税効果額	40,111	△62,676
その他有価証券評価差額金	20,334	124,952
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,270	2,551
組替調整額	1,364	△9,270
税効果調整前	10,634	△6,718
税効果額	△3,245	2,036
退職給付に係る調整額	7,389	△4,682
その他の包括利益合計	27,723	120,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日
平成29年9月20日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	平成30年2月28日	平成30年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	5,262,010千円	5,655,258千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△62,714	△79,815
現金及び現金同等物	5,199,296	5,575,443

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

大豊薬品(株)
㈱ツルカメ調剤薬局
ウェルフェア(株)

流動資産	624,235千円
固定資産	1,065,114
流動負債	△438,226
固定負債	△1,069,943
のれん	433,820
株式の取得価額	615,000
現金及び現金同等物	△158,728
差引：取得による支出	△456,272

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却のための収支(純額)との関係

株式の売却により連結子会社でなくなった会社

㈱さつき

流動資産	101,449千円
固定資産	2,437
流動負債	△17,915
のれん	53,768
株式の売却損	△24,319
株式の売却価額	115,420
現金及び現金同等物	△82,043
差引：売却による収入	33,376

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
1年内	5,634	5,439
1年超	5,601	162
合計	11,235	5,601

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	863,300	756,500
合計	970,100	863,300

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,262,010	5,262,010	—
(2) 売掛金	3,624,233	3,624,233	—
(3) 投資有価証券	1,417,110	1,417,110	—
(4) 敷金及び保証金	754,943	673,405	△81,538
資産計	11,058,298	10,976,759	△81,538
(1) 支払手形	24,309	24,309	—
(2) 買掛金	3,122,039	3,122,039	—
(3) 未払法人税等	338,852	338,852	—
(4) 長期借入金(※)	11,054,008	11,088,742	34,733
負債計	14,539,209	14,573,943	34,733

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,655,258	5,655,258	—
(2) 売掛金	4,237,105	4,237,105	—
(3) 投資有価証券	1,509,846	1,509,846	—
(4) 敷金及び保証金	794,683	719,555	△75,128
資産計	12,196,895	12,121,767	△75,128
(1) 支払手形	28,557	28,557	—
(2) 買掛金	3,383,300	3,383,300	—
(3) 短期借入金	20,000	20,000	—
(4) 未払法人税等	515,273	515,273	—
(5) 長期借入金(※)	10,019,206	10,029,730	10,524
負債計	13,966,337	13,976,861	10,524

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年2月28日 (千円)	平成30年2月28日 (千円)
非上場株式	7,260	260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,262,010	—	—	—
売掛金	3,624,233	—	—	—
敷金及び保証金	32,285	93,003	296,105	340,231
合計	8,918,529	93,003	296,105	340,231

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,655,258	—	—	—
売掛金	4,237,105	—	—	—
敷金及び保証金	41,864	105,223	296,476	358,451
合計	9,934,229	105,223	296,476	358,451

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,398,641	3,185,716	2,219,946	1,039,130	443,187	767,386

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,687,704	2,741,934	1,561,118	965,175	452,614	610,659

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,201,920	804,101	397,818
② 債券	—	—	—
③ その他	9,242	5,402	3,840
小計	1,211,162	809,503	401,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	202,173	228,656	△26,483
② 債券	—	—	—
③ その他	3,775	4,485	△710
小計	205,948	233,141	△27,193
合計	1,417,110	1,042,645	374,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,260千円)に「」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,137,925	538,532	599,392
② 債券	—	—	—
③ その他	9,437	5,402	4,035
小計	1,147,362	543,934	603,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	359,349	399,100	△39,751
② 債券	—	—	—
③ その他	3,135	4,485	△1,350
小計	362,484	403,585	△41,101
合計	1,509,846	947,520	562,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額260千円)に「」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	744,456	341,766	10,484
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	744,456	341,766	10,484

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	803,322	269,802	5,063
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	803,322	269,802	5,063

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	52,512	35,016	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,016	17,520	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	348,970	362,366
勤務費用	51,840	52,067
利息費用	1,811	1,881
数理計算上の差異の発生額	△9,270	△2,551
退職給付の支払額	△30,986	△13,538
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	83,741
退職給付債務の期末残高	362,366	483,966

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	76,070	88,691
退職給付費用	18,995	20,698
退職給付の支払額	△6,373	△10,262
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△77,449
退職給付に係る負債の期末残高	88,691	21,677

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
退職給付に係る負債	451,057	505,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,057	505,644

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	51,840	52,067
利息費用	1,811	1,881
数理計算上の差異の費用処理額	1,364	△9,270
簡便法で計算した退職給付費用	18,995	20,698
確定給付制度に係る退職給付費用	74,011	65,377

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
数理計算上の差異	10,634	△6,718

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△9,270	△2,551

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	25,297千円	42,737千円
賞与引当金	65,068	68,287
退職給付に係る負債	144,862	157,341
退職給付に係る調整累計額	△2,809	△773
長期末払金	7,404	7,404
資産除去債務	44,674	50,330
減損損失	47,906	79,420
その他	25,159	58,389
繰延税金資産小計	357,563	463,139
評価性引当額	△35,078	△56,613
繰延税金資産合計	322,484	406,525
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	113,483千円	176,159千円
連結子会社の時価評価差額	75,856	75,856
資産除去債務に対応する除去費用	29,882	32,682
その他	932	914
繰延税金負債計	220,154	285,612
繰延税金資産の純額	102,330	120,913

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割	2.5	2.1
税額控除	△1.9	△1.8
のれん償却額	2.4	2.0
評価性引当額の増減	0.2	1.5
税率変更による影響	0.7	0.0
前期確定申告差異	△2.5	△1.4
子会社株式売却損益の連結修正	1.6	—
子会社株式取得関連費用	1.5	0.6
連結子会社との税率差異	0.8	1.4
その他	0.1	0.7
計	6.3	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	36.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,545千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,414千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,667,987	1,821,150
	期中増減額	153,162	53,772
	期末残高	1,821,150	1,874,922
期末時価		2,246,158	2,284,310

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(216,575千円)であり、主な減少額は不動産売却(20,877千円)、減価償却費(46,772千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(99,833千円)、主な減少額は減価償却費(46,061千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,027,657	5,106,167	2,232,229	123,614	29,489,669	—	29,489,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	675,922	36,000	712,287	△712,287	—
計	22,027,657	5,106,533	2,908,151	159,614	30,201,957	△712,287	29,489,669
セグメント利益	1,598,689	172,780	84,625	61,273	1,917,369	△717,165	1,200,203
セグメント資産	6,656,831	9,126,927	1,155,533	1,555,574	18,494,865	6,414,007	24,908,873
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	148,475	378,713	9,524	28,455	565,168	46,877	612,045
減損損失	8,193	—	—	—	8,193	—	8,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	258,332	46,092	3,788	97,922	406,136	38,753	444,889

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△717,165千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用784,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,414,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,377,609千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,484,152	5,897,418	2,401,994	131,403	30,914,968	—	30,914,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	869,343	35,640	905,349	△905,349	—
計	22,484,152	5,897,784	3,271,338	167,043	31,820,318	△905,349	30,914,968
セグメント利益	1,773,690	335,422	117,438	73,545	2,300,096	△894,125	1,405,970
セグメント資産	7,020,566	8,746,435	1,206,422	1,618,420	18,591,845	7,131,946	25,723,792
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	155,832	385,071	8,311	28,333	577,548	50,267	627,815
減損損失	93,928	20,125	—	—	114,054	—	114,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	175,988	510,869	6,967	—	693,824	48,184	742,009

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△894,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用849,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,131,946千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,373,947千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	116,062	25,321	2,141	—	—	143,525
当期末残高	710,896	368,763	44,578	—	—	1,124,238

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	117,858	34,093	2,335	—	—	154,287
当期末残高	546,758	334,670	42,242	—	—	923,671

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	西村医科器械 (株)	京都市南区	12,000	総合医療商社	—	建物の賃貸借	賃借料の支 払	12,600	その他流 動資産	950

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 西村医科器械(株)は、当社の連結子会社ウエルフェア(株)の代表取締役西村剛氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
 3. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	4,225円00銭	1株当たり純資産額	4,854円02銭
1株当たり当期純利益金額	498円95銭	1株当たり当期純利益金額	646円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,095,461	9,300,708
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,095,461	9,300,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,916,083

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,043	1,238,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,043	1,238,263
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	20,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,398,641	3,687,704	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	62,199	55,431	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,655,366	6,331,502	0.6	平成31年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364,231	333,548	—	平成31年～平成52年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,480,438	10,428,186	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,741,934	1,561,118	965,175	452,614
リース債務	55,431	42,358	35,444	32,086

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,757,566	15,456,076	23,158,466	30,914,968
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	375,302	1,191,328	1,638,731	1,939,756
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	239,553	765,013	1,051,232	1,238,263
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	125.02	399.25	548.63	646.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	125.02	274.23	149.37	97.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,317	4,047,557
売掛金	※2 2,465,238	※2 3,050,770
商品	927,755	982,426
繰延税金資産	56,389	56,359
関係会社短期貸付金	855,000	120,000
その他	※2 232,791	※2 265,554
貸倒引当金	△500	△900
流動資産合計	7,889,991	8,521,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,167,600	※1 1,113,724
構築物	55,056	53,082
車両運搬具	11,192	24,688
器具備品	135,371	148,407
土地	※1 1,859,449	※1 1,845,062
建設仮勘定	35,975	26,855
有形固定資産合計	3,264,646	3,211,821
無形固定資産		
のれん	276,876	225,774
その他	127,996	84,129
無形固定資産合計	404,873	309,903
投資その他の資産		
投資有価証券	346,552	497,803
関係会社株式	1,170,300	1,170,300
関係会社長期貸付金	2,053,000	2,238,000
繰延税金資産	76,285	62,148
敷金及び保証金	※2 482,222	※2 523,472
その他	209,231	342,580
投資その他の資産合計	4,337,591	4,834,305
固定資産合計	8,007,111	8,356,030
資産合計	15,897,103	16,877,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,309	28,557
買掛金	※1,※2 2,727,158	※1,※2 2,989,162
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,083,790	※1 1,991,632
未払法人税等	220,792	157,230
賞与引当金	103,646	105,459
その他	※2 171,968	※2 245,335
流動負債合計	5,331,666	5,517,376
固定負債		
長期借入金	※1 3,102,217	※1 3,097,256
退職給付引当金	371,636	402,776
その他	103,564	149,710
固定負債合計	3,577,417	3,649,742
負債合計	8,909,084	9,167,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	5,022,832	5,643,595
利益剰余金合計	5,284,519	5,905,282
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	6,839,251	7,460,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,767	250,666
評価・換算差額等合計	148,767	250,666
純資産合計	6,988,019	7,710,681
負債純資産合計	15,897,103	16,877,799

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	※1 21,849,350	※1 22,477,933
売上原価	※1 19,515,417	※1 20,037,171
売上総利益	2,333,932	2,440,762
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,349,494	※1, ※2 1,435,033
営業利益	984,437	1,005,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 104,701	※1 184,017
その他	※1 13,348	※1 16,452
営業外収益合計	118,049	200,470
営業外費用		
支払利息	37,446	31,224
その他	19,587	8,619
営業外費用合計	57,033	39,844
経常利益	1,045,453	1,166,355
特別利益		
固定資産売却益	141,782	2,488
投資有価証券売却益	165,900	—
特別利益合計	307,682	2,488
特別損失		
固定資産売却損	72	8,592
固定資産除却損	7,287	3,923
減損損失	8,193	47,648
投資有価証券売却損	—	1,400
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
特別損失合計	19,506	63,946
税引前当期純利益	1,333,628	1,104,897
法人税、住民税及び事業税	406,000	361,000
法人税等調整額	9,393	△30,151
法人税等合計	415,393	330,848
当期純利益	918,235	774,049

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,681,386	80.3	15,885,725	79.3
II 労務費		2,865,048	14.7	2,988,081	14.9
III 経費		968,983	5.0	1,163,363	5.8
売上原価		19,515,417	100.0	20,037,171	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
地代家賃 (千円)	367,910	397,354
減価償却費 (千円)	155,052	161,253

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242
当期変動額							
剰余金の配当						△137,957	△137,957
当期純利益						918,235	918,235
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	780,277	780,277
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017
当期変動額					
剰余金の配当		△137,957			△137,957
当期純利益		918,235			918,235
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△111,275	△111,275	△111,275
当期変動額合計	—	780,277	△111,275	△111,275	669,001
当期末残高	△199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019

当事業年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519
当期変動額							
剰余金の配当						△153,286	△153,286
当期純利益						774,049	774,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	620,762	620,762
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,643,595	5,905,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019
当期変動額					
剰余金の配当		△153,286			△153,286
当期純利益		774,049			774,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			101,898	101,898	101,898
当期変動額合計	—	620,762	101,898	101,898	722,661
当期末残高	△199,317	7,460,014	250,666	250,666	7,710,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年間～16年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	163,861千円	146,915千円
土地	750,588	730,071
計	914,449	876,986

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
買掛金	15,000千円	15,000千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,188,340	1,363,344
計	1,203,340	1,378,344

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	20,309千円	28,391千円
長期金銭債権	1,000	1,000
短期金銭債務	903	303

3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)ハピネライフー光	3,400,319千円	2,711,847千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	3,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	195,407千円	283,960千円
仕入高	13,196	11,402
その他	38,765	38,680
営業取引以外の取引高	185,242	258,531

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	164,718千円	159,133千円
給料及び手当	362,189	384,111
賞与引当金繰入額	16,052	13,792
法定福利費	77,009	74,889
退職給付費用	10,723	7,928

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	16,534千円	12,677千円
賞与引当金	31,653	32,207
退職給付引当金	112,758	122,139
長期未払金	7,404	7,404
減損損失	37,435	48,734
資産除去債務	10,116	10,248
その他	12,372	44,414
繰延税金資産小計	228,276	277,826
評価性引当額	△27,784	△47,473
繰延税金資産合計	200,491	230,353
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	63,317千円	107,635千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,499	4,209
繰延税金負債合計	67,816	111,844
繰延税金資産の純額	132,675	118,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.7	△4.1
税額控除	△2.2	△3.1
住民税均等割	2.5	3.1
のれん償却額	0.9	1.0
評価性引当額の増減	0.1	1.8
税率変更による影響	0.7	0.0
前期確定申告差異	△2.7	△0.3
その他	0.1	0.2
計	△1.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	31.2	29.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,167,600	57,423	24,136 (17,096)	87,163	1,113,724	1,215,763
	構築物	55,056	6,456	23 (23)	8,407	53,082	102,695
	車両運搬具	11,192	20,505	1,017	5,991	24,688	35,831
	器具備品	135,371	81,513	230	68,246	148,407	585,776
	土地	1,859,449	8,440	22,827 (20,516)	—	1,845,062	—
	建設仮勘定	35,975	343,218	352,338 (9,546)	—	26,855	—
	計	3,264,646	517,557	400,573 (47,183)	169,809	3,211,821	1,940,066
無形固定資産	のれん	276,876	—	—	51,102	225,774	502,298
	その他	127,996	18,182	37,437	24,611	84,129	127,433
	計	404,873	18,182	37,437	75,714	309,903	629,732

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	49,431
器具備品	調剤薬局新規2店舗	40,746
	調剤機器更新	33,881

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	1,237	837	900
賞与引当金	103,646	105,459	103,648	105,459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。